



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

東

上場会社名 株式会社テクノ菱和

上場取引所

コード番号 1965

URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 加藤 雅也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 俊夫 (TEL) 03-5978-2541

※2026年5月18日以降の本社移転後の連絡先 (TEL) 03-6910-6700

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日 2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	98,681	17.2	15,760	63.7	16,493	66.0	11,797	62.6
2025年3月期	84,190	14.3	9,629	66.2	9,935	55.9	7,256	61.0

(注) 包括利益 2026年3月期 17,697百万円(222.0%) 2025年3月期 5,496百万円(△27.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	570.86	—	19.8	18.2	16.0
2025年3月期	344.90	—	14.2	12.7	11.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	100,868	66,351	65.7	3,233.88
2025年3月期	80,163	52,948	66.0	2,516.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 66,306百万円 2025年3月期 52,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	12,147	△940	△4,252	18,508
2025年3月期	4,651	△159	△1,790	11,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	2,121	29.0	4.1
2026年3月期	—	50.00	—	120.00	170.00	3,515	29.8	5.9
2027年3月期(予想)	—	88.00	—	88.00	176.00		30.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	100,000	1.3	16,000	1.5	16,500	0.0	11,800	0.0	575.51

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	21,228,604株	2025年3月期	21,228,604株
② 期末自己株式数	2026年3月期	725,074株	2025年3月期	188,603株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	20,666,150株	2025年3月期	21,039,362株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。本制度に係る信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2026年3月期 役員報酬BIP信託口108,724株、株式付与ESOP信託口68,516株）。また、本制度に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	91,445	17.0	14,951	62.7	15,754	65.2	11,365	61.6
2025年3月期	78,157	14.2	9,191	67.2	9,539	55.2	7,032	60.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	549.95	—
2025年3月期	334.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年3月期	88,586		57,606		65.0	2,809.59
2025年3月期	72,555		47,564		65.6	2,260.66

(参考) 自己資本 2026年3月期 57,606百万円 2025年3月期 47,564百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	92,500	1.2	15,200	1.7	15,700	△0.3	11,400	0.3	556.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. 補足情報	26
(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	26
(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国による関税政策の影響により一部に弱い動きがみられましたが、停滞していた輸出に持ち直しの動きがみられ、設備投資は堅調な状況が続くとともに、政府のエネルギー価格抑制策の効果で物価上昇が抑えられたことなどから個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。建設業界におきましては、政府建設投資は前年度と同水準で推移し、民間建設投資についても企業の投資意欲は旺盛な状況が続きましたが、建設コストの上昇などから、全体としては緩やかな増加となりました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』や『中期3か年事業計画』に掲げる成長戦略の達成に向けて、産業設備を中心としたバランスの取れた受注活動の推進やCSR活動を通じた企業価値の向上、DX推進による生産性の向上といった施策を実施してまいりました。

その結果、部門別工事受注高は、企業の設備投資意欲が追い風となり、複数の大型物件を受注できたことなどから、産業設備工事73,822百万円(前連結会計年度66,166百万円)、一般ビル設備工事28,801百万円(前連結会計年度32,295百万円)、電気設備工事2,722百万円(前連結会計年度3,322百万円)となり、工事受注高合計は105,346百万円(前連結会計年度101,784百万円)となりました。これに兼業事業の受注高1,303百万円(前連結会計年度1,259百万円)を加えました受注高合計は106,649百万円(前連結会計年度103,043百万円)となり、前連結会計年度と比べ3.5%増加いたしました。

次に完成工事高は、受注の増加に加え、手持ち工事の進捗が順調に推移したことから、97,274百万円(前連結会計年度82,829百万円)となりました。これに兼業事業の売上高1,406百万円(前連結会計年度1,361百万円)を加えました売上高合計は98,681百万円(前連結会計年度84,190百万円)で、前連結会計年度と比べ17.2%増加いたしました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、生産性の向上により、営業利益は15,760百万円(前連結会計年度9,629百万円)となり、経常利益は16,493百万円(前連結会計年度9,935百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は11,797百万円(前連結会計年度7,256百万円)となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受 注 高	106,649百万円(前期比	3.5%増加)
売 上 高	98,681百万円(前期比	17.2%増加)
営 業 利 益	15,760百万円(前期比	63.7%増加)
経 常 利 益	16,493百万円(前期比	66.0%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	11,797百万円(前期比	62.6%増加)

主なセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、産業設備工事の売上高が65,934百万円(前連結会計年度比17.5%増加)、一般ビル設備工事は28,444百万円(前連結会計年度比17.2%増加)となり、売上高の合計は94,378百万円(前連結会計年度比17.4%増加)となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム(株)において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度における売上高は、2,896百万円(前連結会計年度比17.3%増加)となりました。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、1,303百万円(前連結会計年度比3.4%増加)となりました。

[その他の事業]

当社グループは、その他の事業として、太陽光発電事業及び不動産賃貸事業を行っております。当連結会計年度におけるその他の事業全体の売上高は、102百万円(前連結会計年度比0.9%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11,163百万円増加し、67,379百万円となりました。これは主に現金及び預金が6,655百万円及び電子記録債権が2,423百万円並びに受取手形・完成工事未収入金等が1,722百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9,541百万円増加し、33,488百万円となりました。これは主に投資有価証券が4,255百万円及び退職給付に係る資産が4,382百万円増加したことによるものであります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,811百万円増加し、28,675百万円となりました。これは主に未成工事受入金が2,876百万円及び未払法人税等が1,727百万円並びに未払消費税等が1,061百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,489百万円増加し、5,841百万円となりました。これは主に繰延税金負債が2,441百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて13,403百万円増加し、66,351百万円となりました。これは主に利益剰余金が9,702百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ6,975百万円増加し、18,508百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,147百万円の資金の増加(前連結会計年度は4,651百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16,672百万円の計上、未成工事受入金の増加2,876百万円が増加要因となり、仕入債務の減少3,122百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、940百万円の資金の減少(前連結会計年度は159百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出458百万円及び無形固定資産の取得による支出167百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,252百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,790百万円の資金の減少)となりました。これは主に自己株式の取得による支出2,201百万円及び配当金の支払額2,094百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、原油高の影響から当面は足踏み状態が想定されるものの、輸出が持ち直す中で、個人消費も底堅く推移し、総じて緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、原油価格の高止まりが続く場合は、景気が大きく落ち込むリスクを抱えております。建設業界におきましては、公共投資、設備投資ともに引き続き増加の推移を維持すると見込まれますが、業界全体の人手不足は解消されておらず、原油価格の上昇が建設資材の更なる高騰を招くおそれがあり、企業業績の悪化により投資意欲が減退する可能性もあって、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、ここ数年の好調な業績に安心することなく、これまで当社が培ってきた技術やノウハウといった基本を忠実に守ることで、お客様の信頼を強固なものにすると同時に、新たな付加価値を加えることで更なる成長につなげていきたいと考えております。具体的には、これまで同様特定の分野に偏ることなくバランスの取れた受注を推進するとともに、安全品質の取組みを強化して、事故の発生を未然に防止することで、お客様からの信頼の獲得を目指してまいります。また、当社が培ってきたノウハウを継承するための教育制度を充実させるとともに、人的資本への投資を進め、従業員が最大限に能力を発揮できる働き甲斐のある職場環境を目指してまいります。さらに、ESGへの取組みを深化させて、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、2025年度の実績並びに2026年度の業績見通しが固まったことから、『中期3か年事業計画』の最終年度の目標数値を見直すとともに、『TECHNO RYOWA 2032』の数値目標についても成長戦略に相応しい形とするべく見直しております。詳細については、2026年5月14日公表の「『中期3か年事業計画』並びに『TECHNO RYOWA 2032』の数値目標の見直しに関するお知らせ」をご参照下さい。

最終年度2027年3月期(2026年度)数値目標(連結)

	2025年11月7日公表	2026年5月14日公表
売 上 高	1,000億円	1,000億円
経 常 利 益	120億円	165億円
R O E	15%以上	15%以上
P B R	2.0倍以上	2.0倍以上

上記を踏まえ、2027年3月期(2026年度)の連結業績予想は、次のとおりであります。

受 注 高	107,000百万円(前期比	0.3%増加)
売 上 高	100,000百万円(前期比	1.3%増加)
営 業 利 益	16,000百万円(前期比	1.5%増加)
経 常 利 益	16,500百万円(前期比	0.0%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	11,800百万円(前期比	0.0%増加)

なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、景気動向等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき120円とさせていただく予定であります。これにより中間配当を加えました年間配当金は1株につき170円となります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、経営基盤の充実に図りつつ、期間収益及び配当性向を勘案し、安定して配当を維持することを基本方針としております。

この基本方針に則り、『TECHNO RYOWA 2032』（2024年度～2032年度）の期間中においては1株当たりの年間配当金について前年度の年間配当金を下回らないこととし、利益の成長に応じて増額する方針としております。

次期の配当につきましては、1株につき年間176円(中間配当88円、期末配当88円)とさせていただく予定にしております。

内部留保資金につきましては、長期的な観点から人材、研究開発、DXの推進及び設備等への投資に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のために使用する方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,571	19,226
受取手形・完成工事未収入金等	36,636	38,359
電子記録債権	4,898	7,321
有価証券	199	598
未成工事支出金	179	277
商品	1	0
材料貯蔵品	3	4
未収消費税等	485	—
その他	1,243	1,591
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	56,216	67,379
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,750	4,812
機械、運搬具及び工具器具備品	1,519	1,810
土地	1,762	1,762
建設仮勘定	—	343
減価償却累計額	△3,905	△4,257
有形固定資産合計	4,126	4,471
無形固定資産	300	358
投資その他の資産		
投資有価証券	10,231	14,487
退職給付に係る資産	7,145	11,527
繰延税金資産	153	130
その他	2,002	2,522
貸倒引当金	△11	△7
投資その他の資産合計	19,520	28,658
固定資産合計	23,947	33,488
資産合計	80,163	100,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,293	8,932
電子記録債務	4,556	2,794
1年内返済予定の長期借入金	60	45
未払費用	961	1,168
未払法人税等	2,065	3,793
未払消費税等	92	1,153
未成工事受入金	2,985	5,862
賞与引当金	1,356	1,696
役員賞与引当金	70	130
株式給付引当金	—	2
役員株式給付引当金	—	15
完成工事補償引当金	148	90
資産除去債務	—	103
その他	1,272	2,886
流動負債合計	23,863	28,675
固定負債		
長期借入金	5	60
繰延税金負債	2,535	4,976
再評価に係る繰延税金負債	107	107
株式給付引当金	13	40
役員株式給付引当金	31	60
退職給付に係る負債	324	337
その他	332	259
固定負債合計	3,351	5,841
負債合計	27,215	34,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	42,259	51,961
自己株式	△269	△2,467
株主資本合計	47,235	54,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,663	7,704
土地再評価差額金	△137	△137
為替換算調整勘定	△1	1
退職給付に係る調整累計額	1,185	3,999
その他の包括利益累計額合計	5,709	11,566
非支配株主持分	3	45
純資産合計	52,948	66,351
負債純資産合計	80,163	100,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	82,829	97,274
兼業事業売上高	1,361	1,406
売上高合計	84,190	98,681
売上原価		
完成工事原価	65,676	72,490
兼業事業売上原価	1,088	1,147
売上原価合計	66,764	73,637
売上総利益		
完成工事総利益	17,152	24,784
兼業事業総利益	273	258
売上総利益合計	17,425	25,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	260	251
従業員給料手当	3,424	3,877
賞与引当金繰入額	589	753
役員賞与引当金繰入額	66	130
退職給付費用	△169	△64
株式給付引当金繰入額	15	28
役員株式給付引当金繰入額	31	47
法定福利費	617	666
福利厚生費	200	208
通信交通費	286	302
交際費	112	120
減価償却費	282	427
その他	2,078	2,533
販売費及び一般管理費合計	7,795	9,282
営業利益	9,629	15,760
営業外収益		
受取利息	15	46
受取配当金	269	355
受取手数料	39	238
受取保険金	38	24
為替差益	—	37
貸倒引当金戻入額	—	7
雑収入	27	60
営業外収益合計	389	769
営業外費用		
支払利息	17	20
支払手数料	0	8
為替差損	65	—
雑支出	1	7
営業外費用合計	84	36
経常利益	9,935	16,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	182	149
子会社清算益	7	—
資産除去債務戻入益	—	43
特別利益合計	199	192
特別損失		
固定資産処分損	15	7
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	15	14
税金等調整前当期純利益	10,119	16,672
法人税、住民税及び事業税	2,929	5,099
法人税等調整額	△66	△265
法人税等合計	2,862	4,833
当期純利益	7,257	11,838
非支配株主に帰属する当期純利益	1	41
親会社株主に帰属する当期純利益	7,256	11,797

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,257	11,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△724	3,040
土地再評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	0	3
退職給付に係る調整額	△1,034	2,814
その他の包括利益合計	△1,761	5,858
包括利益	5,496	17,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,494	17,654
非支配株主に係る包括利益	1	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	38,466	△1,999	41,712
当期変動額					
剰余金の配当			△1,734		△1,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,256		7,256
自己株式の取得				△260	△260
自己株式の処分				195	195
自己株式処分差益		65			65
自己株式の消却		△65	△1,729	1,794	—
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,792	1,729	5,522
当期末残高	2,746	2,498	42,259	△269	47,235

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,387	△134	△1	2,219	7,471	1	49,186
当期変動額							
剰余金の配当							△1,734
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,256
自己株式の取得							△260
自己株式の処分							195
自己株式処分差益							65
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△724	△2	0	△1,034	△1,761	1	△1,760
当期変動額合計	△724	△2	0	△1,034	△1,761	1	3,762
当期末残高	4,663	△137	△1	1,185	5,709	3	52,948

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	42,259	△269	47,235
当期変動額					
剰余金の配当			△2,095		△2,095
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,797		11,797
自己株式の取得				△2,201	△2,201
自己株式の処分				2	2
自己株式処分差益					—
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,702	△2,198	7,503
当期末残高	2,746	2,498	51,961	△2,467	54,739

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,663	△137	△1	1,185	5,709	3	52,948
当期変動額							
剰余金の配当							△2,095
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,797
自己株式の取得							△2,201
自己株式の処分							2
自己株式処分差益							—
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,040	—	2	2,814	5,857	42	5,899
当期変動額合計	3,040	—	2	2,814	5,857	42	13,403
当期末残高	7,704	△137	1	3,999	11,566	45	66,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,119	16,672
減価償却費	409	581
受取利息及び受取配当金	△284	△401
受取保険金	—	△18
支払利息	17	20
固定資産売却損益 (△は益)	△9	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△182	△149
子会社清算益	△7	—
資産除去債務戻入益	—	△43
固定資産処分損	15	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,816	△4,145
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	136	△97
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,402	△3,122
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	457	2,876
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△450	485
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,168	1,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	384	340
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△140	△54
その他	△155	994
小計	6,718	15,016
利息及び配当金の受取額	283	401
利息の支払額	△17	△20
保険金の受取額	—	18
法人税等の支払額	△2,333	△3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,651	12,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△999	△599
有価証券の償還による収入	1,000	599
有形固定資産の取得による支出	△199	△458
有形固定資産の売却による収入	17	—
無形固定資産の取得による支出	△75	△167
投資有価証券の取得による支出	△36	△35
投資有価証券の売却による収入	248	157
定期預金の純増減額 (△は増加)	35	119
その他	△151	△555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△260	△2,201
自己株式の処分による収入	261	2
配当金の支払額	△1,731	△2,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,790	△4,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,685	6,975
現金及び現金同等物の期首残高	8,847	11,533
現金及び現金同等物の期末残高	11,533	18,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、松浦電機システム(株)
PT. TECHNO RYOWA ENGINEERING

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名 (株)アール・デザインワークス、(株)ダイヤランド

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. TECHNO RYOWA ENGINEERINGの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 4～17年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
 - ④ 株式給付引当金
株式交付規程に基づいた、従業員に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ⑤ 役員株式給付引当金
株式交付規程に基づいた、役員に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ⑥ 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。
 - ⑦ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当社及び連結子会社は、設備工事業(空調衛生設備工事業及び電気設備工事業)において、日本及び東南アジア地域の顧客に対して、設備工事の設計・施工を行っております。
当該工事契約については、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転するため、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、期末日までに発生した工事原価が、工事の完成に要する総支出額である工事契約ごとの工事原価総額の見積りに占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事契約については、合理的な見積りができる時まで、原価回収基準を適用しております。
また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり認識した収益は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
65,081百万円	78,819百万円

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び連結子会社であり、当該事業セグメントが全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構と相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工及び電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	2,516.40	3,233.88
1株当たり当期純利益	(円)	344.90	570.86

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	7,256	11,797
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	7,256	11,797
普通株式の期中平均株式数	(千株)	21,039	20,666

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	52,948	66,351
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	3	45
(うち非支配株主持分)	(百万円)	3	45
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	52,945	66,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	21,040	20,503

4 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、当連結会計年度において、役員報酬BIP信託口が保有する期中平均株式数は109,280株、株式付与ESOP信託口が保有する期中平均株式数は68,516株であります。(前連結会計年度においては、役員報酬BIP信託口が保有する期中平均株式数は110,800株、株式付与ESOP信託口が保有する期中平均株式数は69,249株であります。)

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,776	15,271
受取手形	208	94
電子記録債権	4,461	6,576
完成工事未収入金	34,769	36,541
売掛金	582	494
有価証券	199	598
未成工事支出金	145	251
商品	1	—
材料貯蔵品	1	2
前払費用	233	325
未収入金	89	123
未収消費税等	485	—
立替金	847	1,037
その他	42	226
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	50,840	61,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,400	4,465
減価償却累計額	△2,423	△2,652
建物（純額）	1,977	1,812
構築物	93	95
減価償却累計額	△66	△69
構築物（純額）	27	25
機械及び装置	351	362
減価償却累計額	△299	△314
機械及び装置（純額）	51	47
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,067	1,341
減価償却累計額	△841	△932
工具、器具及び備品（純額）	226	408
土地	1,671	1,672
建設仮勘定	—	343
有形固定資産合計	3,954	4,310
無形固定資産		
ソフトウェア	226	283
ソフトウェア仮勘定	32	28
電話加入権	24	17
無形固定資産合計	284	329

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,162	14,309
関係会社株式	443	443
長期前払費用	4	4
前払年金費用	5,457	5,688
破産更生債権等	1	1
その他	1,419	1,965
貸倒引当金	△11	△7
投資その他の資産合計	17,476	22,404
固定資産合計	21,715	27,043
資産合計	72,555	88,586
負債の部		
流動負債		
支払手形	331	26
電子記録債務	4,246	2,589
工事未払金	9,098	8,138
買掛金	407	250
1年内返済予定の長期借入金	60	45
未払金	49	453
未払費用	888	1,089
未払法人税等	1,941	3,630
未払消費税等	—	1,087
未成工事受入金	2,789	5,726
預り金	1,132	2,361
賞与引当金	1,266	1,586
役員賞与引当金	46	90
株式給付引当金	—	2
役員株式給付引当金	—	15
完成工事補償引当金	143	86
資産除去債務	—	103
その他	72	36
流動負債合計	22,473	27,318
固定負債		
長期借入金	5	60
繰延税金負債	2,032	3,138
再評価に係る繰延税金負債	107	107
株式給付引当金	13	40
役員株式給付引当金	31	60
資産除去債務	178	13
その他	148	240
固定負債合計	2,517	3,661
負債合計	24,991	30,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700	15,700
繰越利益剰余金	21,895	31,165
利益剰余金合計	38,085	47,355
自己株式	△269	△2,467
株主資本合計	43,061	50,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,640	7,611
土地再評価差額金	△137	△137
評価・換算差額等合計	4,503	7,473
純資産合計	47,564	57,606
負債純資産合計	72,555	88,586

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	76,692	89,937
兼業事業売上高	1,464	1,507
売上高合計	78,157	91,445
売上原価		
完成工事原価	60,713	66,741
兼業事業売上原価	1,171	1,215
売上原価合計	61,884	67,957
売上総利益		
完成工事総利益	15,979	23,195
兼業事業総利益	293	292
売上総利益合計	16,272	23,487
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174	183
従業員給料手当	3,120	3,575
賞与引当金繰入額	566	715
役員賞与引当金繰入額	46	90
退職給付費用	△181	△80
株式給付引当金繰入額	15	28
役員株式給付引当金繰入額	31	47
法定福利費	548	598
福利厚生費	177	177
修繕維持費	200	189
事務用品費	39	39
通信交通費	251	269
動力用水光熱費	35	37
調査研究費	77	89
広告宣伝費	93	102
交際費	94	105
寄付金	14	10
地代家賃	203	353
賃借料	49	54
減価償却費	273	418
租税公課	294	419
保険料	48	70
貸倒引当金繰入額	0	—
支払手数料	256	329
支払報酬	417	479
その他	230	233
販売費及び一般管理費合計	7,081	8,536
営業利益	9,191	14,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	42
受取配当金	316	434
受取手数料	33	245
受取保険金	38	21
為替差益	—	37
貸倒引当金戻入額	—	7
雑収入	40	64
営業外収益合計	440	853
営業外費用		
支払利息	25	34
為替差損	65	—
支払手数料	0	8
雑支出	1	6
営業外費用合計	92	49
経常利益	9,539	15,754
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	182	147
子会社清算益	7	—
資産除去債務戻入益	—	43
特別利益合計	199	190
特別損失		
固定資産処分損	15	7
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	15	14
税引前当期純利益	9,724	15,931
法人税、住民税及び事業税	2,735	4,814
法人税等調整額	△44	△248
法人税等合計	2,691	4,565
当期純利益	7,032	11,365

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,746	2,498	—	2,498	490	15,700	18,325	34,515
当期変動額								
剰余金の配当							△1,734	△1,734
当期純利益							7,032	7,032
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益			65	65				
自己株式の消却			△65	△65			△1,729	△1,729
土地再評価差額金の取崩							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,569	3,569
当期末残高	2,746	2,498	—	2,498	490	15,700	21,895	38,085

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,999	37,762	5,346	△134	5,212	42,974
当期変動額						
剰余金の配当		△1,734				△1,734
当期純利益		7,032				7,032
自己株式の取得	△260	△260				△260
自己株式の処分	195	195				195
自己株式処分差益		65				65
自己株式の消却	1,794	—				—
土地再評価差額金の取崩		△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△706	△2	△708	△708
当期変動額合計	1,729	5,298	△706	△2	△708	4,590
当期末残高	△269	43,061	4,640	△137	4,503	47,564

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,746	2,498	－	2,498	490	15,700	21,895	38,085
当期変動額								
剰余金の配当							△2,095	△2,095
当期純利益							11,365	11,365
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益								
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	9,270	9,270
当期末残高	2,746	2,498	－	2,498	490	15,700	31,165	47,355

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△269	43,061	4,640	△137	4,503	47,564
当期変動額						
剰余金の配当		△2,095				△2,095
当期純利益		11,365				11,365
自己株式の取得	△2,201	△2,201				△2,201
自己株式の処分	2	2				2
自己株式処分差益		—				—
自己株式の消却		—				—
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,970	—	2,970	2,970
当期変動額合計	△2,198	7,071	2,970	—	2,970	10,042
当期末残高	△2,467	50,132	7,611	△137	7,473	57,606

5. 補足情報

(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

			前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)		比 較 増 減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	66,166	64.3	73,822	69.2	7,656	11.6
		一般ビル設備工事	32,295	31.3	28,801	27.0	△3,493	△10.8
	電 気 設 備 工 事 業		3,322	3.2	2,722	2.6	△600	△18.1
	冷 熱 機 器 販 売 事 業		1,259	1.2	1,303	1.2	43	3.4
合 計			103,043	100.0	106,649	100.0	3,605	3.5
(うち海外)			(525)	(0.5)	(1,161)	(1.1)	(636)	(121.2)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	19,165	19.5	10,707	10.4	△8,457	△44.1
		民 間 工 事	79,295	80.5	91,915	89.6	12,619	15.9
		計	98,461	100.0	102,623	100.0	4,162	4.2

② 売上高

			前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)		比 較 増 減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	56,099	66.7	65,934	66.9	9,835	17.5
		一般ビル設備工事	24,261	28.8	28,444	28.8	4,182	17.2
	電 気 設 備 工 事 業		2,468	2.9	2,896	2.9	427	17.3
冷 熱 機 器 販 売 事 業			1,259	1.5	1,303	1.3	43	3.4
そ の 他 の 事 業			101	0.1	102	0.1	0	0.9
合 計			84,190	100.0	98,681	100.0	14,490	17.2
(うち海外)			(532)	(0.6)	(1,127)	(1.1)	(594)	(111.5)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	11,553	14.4	14,531	15.4	2,977	25.8
		民 間 工 事	68,806	85.6	79,847	84.6	11,040	16.0
		計	80,360	100.0	94,378	100.0	14,018	17.4

③ 手持工事高

			前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当連結会計年度末 (2026年3月31日)		比 較 増 減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	41,676	54.6	49,564	58.7	7,887	18.9
		一般ビル設備工事	33,131	43.4	33,489	39.6	357	1.1
	電 気 設 備 工 事 業		1,587	2.0	1,413	1.7	△173	△11.0
	冷 熱 機 器 販 売 事 業		—	—	—	—	—	—
合 計			76,395	100.0	84,466	100.0	8,071	10.6
(うち海外)			(470)	(0.6)	(504)	(0.6)	(34)	(7.2)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	25,993	34.7	22,170	26.7	△3,823	△14.7
		民 間 工 事	48,814	65.3	60,883	73.3	12,068	24.7
		計	74,808	100.0	83,053	100.0	8,245	11.0

(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

			前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)		比 較 増 減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	64,524	67.4	71,859	72.0	7,335	11.4
		一般ビル設備工事	29,710	31.1	26,441	26.5	△3,268	△11.0
冷 熱 機 器 販 売 事 業			1,416	1.5	1,458	1.5	42	3.0
合 計			95,650	100.0	99,760	100.0	4,109	4.3
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	18,244	19.4	10,378	10.6	△7,865	△43.1
		民 間 工 事	75,990	80.6	87,923	89.4	11,933	15.7
		計	94,234	100.0	98,301	100.0	4,067	4.3

② 売上高

			前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)		比 較 増 減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	54,709	70.0	64,169	70.1	9,459	17.3
		一般ビル設備工事	21,982	28.1	25,768	28.2	3,785	17.2
冷 熱 機 器 販 売 事 業			1,416	1.8	1,458	1.6	42	3.0
そ の 他 の 事 業			48	0.1	48	0.1	0	1.2
合 計			78,157	100.0	91,445	100.0	13,287	17.0
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	11,049	14.4	13,738	15.3	2,689	24.3
		民 間 工 事	65,643	85.6	76,198	84.7	10,554	16.1
		計	76,692	100.0	89,937	100.0	13,244	17.3

③ 手持工事高

			前事業年度末 (2025年 3 月31日)		当事業年度末 (2026年 3 月31日)		比 較 増 減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	40,894	56.5	48,585	60.2	7,690	18.8
		一般ビル設備工事	31,501	43.5	32,175	39.8	673	2.1
冷 熱 機 器 販 売 事 業			—	—	—	—	—	—
合 計			72,396	100.0	80,760	100.0	8,364	11.6
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	25,390	35.1	22,029	27.3	△3,360	△13.2
		民 間 工 事	47,005	64.9	58,730	72.7	11,724	24.9
		計	72,396	100.0	80,760	100.0	8,364	11.6